

事業評価シート

番号 0840035 001

【1.基本情報】

事業名	消費生活モニター制度推進				
担当部名	市民生活部	担当課名	消費生活課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和45年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市消費生活センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	消費生活全般について広く消費者の意見、要望、苦情、悪質販売等の実態を把握し、消費者行政の推進に資するとともに「自立したかしこい消費者」及び「地域の消費者ネットワーク」を育成するため。	
事業の内容	消費生活モニターを公募し、消費生活に関する研修会や懇談会等への出席と試買調査への参加をしてもらう。また、消費生活センターへモニタリング票を提出してもらう。(悪質販売、危害情報などの提出)	
事業の対象	何を	消費生活についての情報等
	誰に (対象者・対象者数)	公募市民
	どのくらい (具体的 数値で)	18人(定員20人)
令和元年度 (実施内容)	消費生活モニター20名を公募し、18名の方にモニター研修会及び研修会等への参加、モニタリング票を提出してもらった。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	793	25	850	25
嘱託職員	494	48	412	40	416	40
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,128	68	1,205	65	1,266	65

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費	179	143	160
	通信運搬費	8	20	16
	会場借上料	8	8	5
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		195	171	181

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,323	1,376	1,447

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,323	1,376	1,447

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	公募市民、不特定多数の市民	公募市民、不特定多数の市民	公募市民、不特定多数の市民
受益者数	220	198	198
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,015	6,947	7,308

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	モニター研修会回数(試売調査含む)	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5	5	5
実績値	5	5	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	悪質販売・危害情報及び消費生活に関する意見・情報数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	60	60	60
実績値	73	82	82

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	消費者被害防止のため、かしい消費者の育成や地域の消費者ネットワークづくりは欠かせない。 消費者被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	最低限の経費で、かしい消費者の育成や地域の消費者ネットワークづくりに寄与している。また、モニター出身者が、出前講座の講師になるなど、目に見える効果がある。 細やかな意識啓発には、市で実施する必要があるため、見直しの必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	かしい消費者の育成や地域の消費者ネットワークづくりに寄与しており、モニター出身者が出前講座の講師になるなど、目に見える効果が出ており、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民に広く公募し、過去の委嘱履歴を踏まえて、選考を行い委嘱しているため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	かしい消費者の育成や地域の消費者ネットワークづくりに寄与しており、モニター出身者が出前講座の講師になるなど、目に見える効果が出ているため、引き続き行うものとする。

事業評価シート

番号 0840035 - 002

【1.基本情報】

事業名	生活知識講座				
担当部名	市民生活部	担当課名	消費生活課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和45年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市消費生活センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	悪質商法などから身を守るための正しい知識を身につけ、「かしこい消費者」となるための知識の普及を図る。	
事業の内容	消費生活に直結する話題をテーマに、年2回、講師を招き講演会を開催。	
事業の対象	何を	消費者講演会(上半期)、生活知識講座(下半期)
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	各100人
令和元年度 (実施内容)	消費者講演会:テーマ「食品表示と食品安全について」 講師:本市職員 生活知識講座:テーマ「キャッシュレス決済の今と未来」 講師:外部講師	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	507	16	571	18	612	18
嘱託職員	124	12	41	4	42	4
アルバイト	0		0		0	
計(A)	631	28	612	22	654	22

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		69	104	85
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費	65	100	80
	会場借上料	4	4	5
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		69	104	85

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	700	716	739

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他		50	80
計(F)	0	50	80

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	700	666	659

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	58	83	112
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12,066	8,022	5,880

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	200	200	200
実績値	58	83	112

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	「役に立った」と回答した人の割合	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	90	90	90
実績値	98	99	98

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会情勢の変化に沿った消費者情報の提供は常に必要である。 被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	最低限の経費で、「かしこい消費者」となるための知識の普及を図っており、参加者の満足度が非常に高く、一定の効果が出ている。 細やかな意識啓発には、市で実施する必要があるため、見直しの必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	アンケートでは、「役に立った」と98%の方が回答しており、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	広く公募し、先着順で参加を受け付けているため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	最低限の経費で、「かしこい消費者」となるための知識の普及を図っており、参加者の満足度が非常に高く、一定の効果が出ているため、引き続き行うものとする。

事業評価シート

番号 0840035 - 003

【1.基本情報】

事業名	消費者教育・啓発事業(出前講座)				
担当部名	市民生活部	担当課名	消費生活課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成8 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市消費生活センター条例 消費者教育の推進に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	消費者トラブルを自らの力で未然に回避できる「かしこい消費者」を育成することを目的とし、未就学児から高齢者までの各世代にふさわしい消費者教育をするため、出前講座を実施する。	
事業の内容	各種イベントや会合、小中学校の授業などで、悪質商法の実態と被害を寸劇や講話、ロールプレイなどで分かりやすく啓発し、予防と対処の方法を伝える。	
事業の対象	何を	出前講座(寸劇、講話、ロールプレイ等)
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市民(未就学児から高齢者まで)
	どのくらい (具体的 数値で)	年100回程度
令和元年度 (実施内容)	公民館や小中学校等で出前講座を152回開催した。(うち一般142回、小中学校10回)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,522	48	1,141	36	1,224	36
嘱託職員	1,545	150	1,854	180	1,872	180
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,067	198	2,995	216	3,096	216

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		358	472	954
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費	358	472	918
	消耗品費			36
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		358	472	954

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,425	3,467	4,050

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			62
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	62

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,425	3,467	3,988

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	出前講座参加者数	出前講座参加者数	出前講座参加者数
受益者数	6,053	7,892	6,931
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	566	439	575

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	123	166	152

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	6,053	7,892	6,931

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会情勢の変化に沿った消費者情報の提供は常に必要である。 被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	最低限の経費で、かきこい消費者の育成を図っている。リピーターが多く、新規開催の引き合いも多いことから、一定の効果がある。 細やかな意識啓発は、市で実施する必要があるため、見直しの必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	リピーターが多く、新規開催の引き合いも多いことから、かきこい消費者育成に一定の効果があり、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	広報ぎふや自治会や民生委員・児童委員等の会合で広くPR、公民館やコミュニティセンターにも資料を配架、HPにも掲載するなど、機会均等に努めており、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	最低限の経費で、かきこい消費者の育成を図っている。リピーターが多く、新規開催の引き合いも多いことから、一定の効果があるため、引き続き行うものとする。

事業評価シート

番号 0840035 - 004

【1.基本情報】

事業名	消費生活展				
担当部署	市民生活部	担当課名	消費生活課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和45 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市消費生活センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	悪質商法等被害防止のための啓発や情報提供を行うとともに、消費者トラブルを自らの力で事前に回避できる「かしこい消費者」を育成する。				
事業の内容	消費者トラブルを自らの力で事前に回避できる「かしこい消費者」を育成するため、市内の大型ショッピングモール等にて、体験型消費生活展を開催するとともに、コミセンなどの市民の集まる施設において巡回型の消費生活展を開催し、悪質商法等被害防止のための啓発活動や情報提供を行う。				
事業の対象	何を	消費生活展			
	誰に (対象者・対象者数)	地域の市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	年22回 延べ400日			
令和元年度 (実施内容)	5月から1月まで消費者啓発の推進を図るため、各コミュニティーセンター等20ヶ所で消費生活に関する情報、資料を提供し消費生活展を開催した。大型店舗等2ヶ所で市民参加型の消費生活展を開催し、併せて消費者動向を調査した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	951	30	1,110	35	1,190	35
嘱託職員	309	30	258	25	260	25
アルバイト	0	0	0	0	0	
計(A)	1,260	60	1,367	60	1,450	60

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,873	1,839	2,072
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費	134	193	147
	消耗品費	306	152	414
	印刷製本費	355	392	353
	委託料	1,078	1,102	1,158
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,873	1,839	2,072

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,133	3,206	3,522

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	258	22	159
市債			
使用料・手数料			
その他	355	392	352
計(F)	613	414	511

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,520	2,792	3,011

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民参加型消費生活展の来場者数	市民参加型消費生活展の来場者数	市民参加型消費生活展の来場者数
受益者数	5,344	6,357	5,723
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	472	439	526

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	延べ開催日数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	400	400	400
実績値	403	420	416

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市民参加型消費生活展の来場者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	5,344	6,357	5,723

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会情勢の変化に沿った消費者情報の提供は常に必要である。 被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	大型ショッピングモールの会場や市のコミセンなど、人が多く訪れる場所を無償で借上げるなど、最低限の経費で、悪質商法被害防止のための啓発を図っている。また、市民参加型消費生活展の会場側からも、消費者啓発に貢献しており、集客もあるので、次年度も開催してほしいとの声を毎年いただいている。 細やかな意識啓発は、市で実施する必要があるため、見直しの必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	啓発資料や出前講座など、多くの市民に消費者問題をアピールできるので有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	集客施設での市民参加型消費生活展だけではなく、コミュニティセンターや大学など市内各所で巡回して開催しており、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	最低限の経費で、多くの市民に消費者問題をアピールできることから、引き続き行うものとする。

事業評価シート

番号 0840035 _ 005

【1.基本情報】

事業名	消費者教育周知事業				
担当部名	市民生活部	担当課名	消費生活課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市消費生活センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	消費者教育推進にあたり、各種対象に応じた周知を行う。				
事業の内容	各世代に合わせた消費者教育の情報提供及び情報収集 障がい者向けの消費者教育の情報提供及び情報収集				
事業の対象	何を	冊子、グッズ、障がい者向け点字リーフレットなどの作成・配布など			
	誰に (対象者・対象者数)	全世代の岐阜市民及び岐阜市在学の学生			
	どのくらい (具体的 数値で)	消費者情報通信を作成・配布(3000部)			
令和元年度 (実施内容)	消費者情報通信の発行(年1回)、くらしの豆知識(啓発冊子)の印刷 消費生活啓発グッズ購入、消費者情報メール配信など				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	793	25	697	22	748	22
嘱託職員	103	10	134	13	135	13
アルバイト	0		0		0	
計(A)	896	35	831	35	883	35

(2)物にかかるコスト

		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		1,247	1,253	1,132
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	旅費	18	51	51
	報償費	50	40	
	消耗品費	38	355	70
	印刷製本費	931	597	740
	委託料	210	210	269
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,247	1,253	1,132

(3)総コスト

	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	2,143	2,084	2,015

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	1,229	592	555
市債			
使用料・手数料			
その他			1
計(F)	1,229	592	556

【5.収支】

	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	914	1,492	1,459

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	全世代の岐阜市民 及び岐阜市在学の学生	全世代の岐阜市民 及び岐阜市在学の学生	全世代の岐阜市民 及び岐阜市在学の学生
受益者数	420,000	420,000	420,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	4	3

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	消費者情報通信の作成部数		部
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	5,000	3,000	3,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	消費者情報通信の配布部数		部
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4,000	4,000	4,000
実績値	1,000	2,200	2,200

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会情勢の変化に沿った消費者情報の提供は常に必要である。 被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	幅広い世代に消費者情報を提供するために、紙芝居作成検討会の謝金や啓発資料の印刷製本費、啓発グッズ等の消耗品費、消費者情報メール配信業務の委託料の費用を計上しており、妥当である。 細やかな意識啓発は、市で実施する必要があるため、見直しの必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	この事業を通じて作成された啓発資料等を用いて、出前講座や講演会などにおいて、わかりやすくかつ幅広く市民や学生に消費者教育・啓発ができており、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民や学生に広く消費者教育・啓発をしており、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	広く消費者教育・啓発を図るため必要であり、出前講座や講演会などでアピールするとともに、紙芝居など新しい表現手段も検討して引き続き行うものとする。

事業評価シート

番号 0840035 - 006

【1.基本情報】

事業名	消費者被害未然防止宣伝広告				
担当部名	市民生活部	担当課名	消費生活課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市消費生活センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	地元テレビ局で啓発CMを放送し、特殊詐欺などの悪質商法被害防止の啓発活動を行う。	
事業の内容	5月の消費生活月間に、地元テレビ局によるスポットCMを放送し、消費生活センターを周知するとともに悪質商法被害防止の啓発活動を行う。	
事業の対象	何を	テレビスポットCM
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	40回
令和元年度 (実施内容)	30秒CMを消費者月間である5月に40回放送	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	190	6	190	6	204	6
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	190	6	190	6	204	6

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,080	1,080	1,080
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	広告料	1,080	1,080	1,080
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,080	1,080	1,080

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,270	1,270	1,284

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	1,080	540	540
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	1,080	540	540

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	190	730	744

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市の全世帯(5月)	岐阜市の全世帯(5月)	岐阜市の全世帯(5月)
受益者数	177,644	178,862	176,322
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	4	4

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	放映回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	40	40	40
実績値	40	40	40

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3,000	3,000	3,000
実績値	3,632	3,757	3,483

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	悪質商法被害防止の啓発及び消費生活センターの周知であり、ニーズに合っている。 細やかな意識啓発は地域(市)で実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	①テレビを視聴している多くの市民に、悪質商法被害防止のための啓発や消費生活センターの周知がなされており、一定の効果がある。 ②今後は他の周知方法の活用を検討する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	悪質商法被害防止のための啓発や消費生活センターの周知がなされており、市民が相談機会を得ることにつながっているため、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜県に本社がある民放は岐阜放送のみである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統合・縮小含む)	悪質商法被害防止のための啓発や消費生活センターの周知がなされ、市民が相談機会を得ることにつながっているが、当事業の県補助金対象が令和2年度までであり、現状の方法以外にも他の周知方法(市民課のサイネージや動画サイトなどの他媒体)を活用することも検討する。

事業評価シート

番号 0840035 - 007

【1.基本情報】

事業名	通話録音装置普及促進事業				
担当部名	市民生活部	担当課名	消費生活課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市消費生活センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者世帯を中心に二セ電話詐欺被害抑止機能付きの通話録音装置を普及させる。				
事業の内容	二セ電話詐欺被害抑止機能付きの通話録音装置貸出を200台購入し、固定電話を有する世帯に1年間無償で貸し出す。また、高齢者が通話録音装置等を購入するときに補助金を交付する。				
事業の対象	何を	通話録音装置貸出及び購入補助			
	誰に (対象者・対象者数)	貸出: 固定電話を有する者 補助: 65歳以上の高齢者			
	どのくらい (具体的数値で)	200台(貸出)、100台(購入補助)			
令和元年度 (実施内容)	貸出台数145件、購入補助台数48件				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	4,438	140	5,072	160	5,440	160
嘱託職員	412	40	206	20	208	20
アルバイト	0		0		0	
計(A)	4,850	180	5,278	180	5,648	180

(2)物にかかるコスト

直接経費		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
【直接事業費】(B)		654	451	1,351
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	消耗品費	322		506
	印刷製本費		138	212
	委託料	192	163	327
	補助金	140	150	216
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		654	451	1,351

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,504	5,729	6,999

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	514	225	522
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	514	225	522

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,990	5,504	6,477

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	借受人+補助対象者	借受人+補助対象者	借受人+補助対象者
受益者数	95	140	193
受益者負担額(千円)	228	209	291
受益者負担率(%)	4.1%	3.6%	4.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	52,526	39,314	33,560

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	貸出数+購入補助数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	300	300	300
実績値	95	140	193

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	購入補助総数に占める貸出から購入補助への移行した人の割合	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	67	67	67
実績値	68	93	90

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ニセ電話詐欺や悪質な電話勧誘の被害はまだまだ続いているため、それらを防止する装置の普及を図ることは、ニーズに合っている。 貸出事業については、岐阜県警も実施しているが、貸出台数が限られている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ニセ電話詐欺の被害額の減少が見られているため、一定の効果はある。 今後も岐阜県警の動向については注視していく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	ニセ電話詐欺の被害額の減少が見られているため、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	広報ぎふや自治会や民生委員・児童委員等の会合で広くPR、公民館やコミュニティセンターにも資料を配架、HPIにも掲載して機会均等に努めており、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	ニセ電話詐欺の被害額は減少傾向であるが、被害は継続しているため、引き続き行うものとする。

事業評価シート

番号 0840035 - 008

【1.基本情報】

事業名	生活学校補助金				
担当部名	市民生活部	担当課名	消費生活課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成16年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市生活学校補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	生活学校の消費者団体としての活動を支援する。				
事業の内容	女性を中心に、身近な暮らしの中の問題を、学び、調べ、企業や行政と話し合い、ほかのグループとも協力し合いながら、実践活動のなかで解決し、生活や地域や社会のあり方を変えていく活動をしている生活学校を支援するための補助金。				
事業の対象	何を	岐阜市生活学校補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	生活学校主体メンバー			
	どのくらい (具体的 数値で)	岐阜市生活学校補助金交付要綱による			
令和元年度 (実施内容)	生活活動に係る研修会、河川水質検査、施設見学、講演会及びブロック活動を通じた実践活動や生活改善活動を支援した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		57	57	57
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	57	57	57
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		57	57	57

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	374	374	397

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	374	374	397

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	生活学校メンバー	生活学校メンバー	生活学校メンバー
受益者数	60	61	65
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,233	6,131	6,108

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	活動日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	12	12	12
実績値	20	20	20

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	500	500	500
実績値	680	680	680

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	消費者団体の立場から社会を改善する活動に対する支援であり、社会的ニーズには合致している。 市域の消費者団体の活動支援であり、市で行うことが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	最低限の費用で社会を改善する活動を展開して地域に貢献しているため、一定の効果がある。 市域の消費者団体の活動支援であり、市で行うことが妥当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	生活に身近な課題に積極的に参画し、地域に貢献しており、一定の効果があるといえ、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	広く市民に門戸を広げて活動を展開しており、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	消費者団体の立場から社会を改善する活動に対する支援は今後も必要であるため、引き続き行うものとする。

事業評価シート

番号 0840035 - 009

【1.基本情報】

事業名	消費生活相談業務				
担当部名	市民生活部	担当課名	消費生活課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和45 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	消費者安全法、岐阜市消費生活センター条例、 岐阜市消費生活センター条例施行規則	

【2.事業概要】

事業の目的	消費生活に関する相談により、悪質商法による被害を最小限にとどめ、安全で安心な生活を営むことを目的とする。	
事業の内容	消費生活に関する相談を、電話および窓口にて、相談員6名により行っている。国民生活センターが全国に設置したパイオネット端末を活用し、全国の事例等を参考に相談業務を行う。	
事業の対象	何を	消費生活相談
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	平成16年度より相談日時は月・土曜日9時～17時、火～金曜日9時～19時 (ただし、祝・年末年始は休み)
令和元年度 (実施内容)	電話及び来所等の消費生活相談に対し、相談員6名により相談を行った。職員は相談情報の確認、集計等を行った。相談件数3,483件(前年比274件減)。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,585	50	1,585	50	1,700	50
嘱託職員	11,330	1,100	12,360	1,200	12,480	1,200
アルバイト	0		0		0	
計(A)	12,915	1,150	13,945	1,250	14,180	1,250

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,175	1,091	1,039
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費	180	180	165
	旅費	405	297	315
	消耗品費	242	234	190
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,175	1,091	1,039

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	14,090	15,036	15,219

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	2,745	2,895	2,958
市債			
使用料・手数料			
その他		12	8
計(F)	2,745	2,907	2,966

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	11,345	12,129	12,253

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民(相談者)	市民(相談者)	市民(相談者)
受益者数	3,632	3,757	3,483
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,124	3,228	3,518

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	相談者数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3,000	3,000	3,000
実績値	3,632	3,757	3,483

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	あっせんにより解決した割合	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	90	90	90
実績値	93	94	94

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	消費者被害は増え続け、新たな手口が日々生まれてきているなかで、消費者相談に対するニーズは高い。 消費者被害は、各市町村において独自性があるため、市町村単位で担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	多額の消費者被害防止額を毎年計上しており、消費者被害の救済に大きく貢献しており、十分な効果がある。 現時点ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	多額の消費者被害防止額を毎年計上しており、あっせん解決率も非常に高いため、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市在住者及び岐阜市勤労者に広く門戸を開いており、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	消費生活相談件数は増加傾向にあり、引き続き消費者被害救済は必要であるため、現状のまま継続するものとする。

事業評価シート

番号 0840035 010

【1.基本情報】

事業名	適正計量普及啓発事業				
担当部署	市民生活部	担当課名	消費生活課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和33年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市民生活の安心・安全や消費者利益の確保	
事業の内容	11月1日の計量記念日及び計量強調月間である11月を中心に適正計量に関する啓発活動を行う。	
事業の対象	何を	家庭用計量器の無料精度確認検査、その他市民を対象とした適正計量の啓発
	誰に (対象者・対象者数)	地域の市民
	どのくらい (具体的 数値で)	家庭用計量器500器以上の無料精度確認検査
令和元年度 (実施内容)	「家庭用計量器の無料精度確認検査」(11月中に10日間10会場、その他随時)、消費生活展及びハートフルフェスタでの計量コーナー(9月、1月)、消費生活モニターによる商品量目立入検査(12月中に2日間実施)をそれぞれ実施。さらにそれぞれにおいて、計量啓発パネルの展示及び計量意識啓発パンフレットを配布。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	103	10	103	10	104	10
アルバイト	0		0		0	
計(A)	420	20	420	20	444	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		146	157	137
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	計量啓発物品	54	65	68
	パンフレット印刷	92	92	69
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		146	157	137

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	566	577	581

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	146	157	
その他			
計(F)	146	157	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	420	420	581

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	235	283	262
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,787	1,484	2,218

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	家庭用計量器の無料精度確認検査実施回数	単位	会場
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	40	40	40
実績値	37	47	33

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	家庭用計量器の無料精度確認検査機器	単位	器
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	900	900	900
実績値	845	1,291	1,214

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	適正な計量の実施を確保し、市民生活に寄与する。 適正な計量を実施するための指導・啓発は市で行うことが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	最少の経費で適正な計量を実施するための指導・啓発を市が行うことは妥当である。 県との協働も検討中。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	家庭用計量器の検査を無料で行うとともに、適正計量の啓発に努めている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内全域で実施することで、希望する市民が検査を受けられる体制を取っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	家庭用計量器の無料精度確認検査、その他市民を対象とした適正計量の啓発は今後も市が普及・啓発していくことが適切である。

事業評価シート

番号 0840035 - 011

【1.基本情報】

事業名	計量思想普及事業委託				
担当部名	市民生活部	担当課名	消費生活課		
未来地図政策	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和33年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜県計量協会岐阜市支部と協働し市民に正しい計量観念の樹立を図り、もって経済の発展、文化の向上に寄与し、併せて計量界の親和強調を図る。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 商品の量目調査を行い、正量取引の実践について指導 計量関係事業者の親和と向上を図る 講習会、講演会及び展示会を開催 	
事業の対象	何を	商品の量目調査
	誰に (対象者・対象者数)	スーパーマーケット、小売店など
	どのくらい (具体的数値で)	年2回(中元・年末年始時期)
令和元年度 (実施内容)	商品の量目調査について、中元時期5店舗、年末年始5店舗実施した	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	103	10	103	10	104	10
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	420	20	420	20	444	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		49	49	49
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	49	49	49
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		49	49	49

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	469	469	493

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	49	49	
その他			
計(F)	49	49	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	420	420	493

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	スーパーマーケット、小売店に買い物の訪れる市民	スーパーマーケット、小売店に買い物の訪れる市民	スーパーマーケット、小売店に買い物の訪れる市民
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	商品の量目調査回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10	10	10
実績値	10	10	11

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	商品の量目検査個数	単位	個
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,000	1,000	1,000
実績値	968	955	1,182

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜県計量協会岐阜市支部と協働し実施する必要がある。 適正な計量を実施するための指導等は市で行うことが妥当。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	最少の経費で、商品量目検査個数を維持している。 既に岐阜県計量協会岐阜市支部と協働している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	最少の経費で、商品量目検査個数を維持している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜県計量協会岐阜市支部と協働しつつ指導等は市で行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	商品量目検査は消費者の利益を確保するため、今後も岐阜県計量協会岐阜市支部と連携して商品量目の適正化や計量思想の普及・啓発に努めている。